



ここが聞きたい

一般質問



1. 榎本 博 P13

- ① 郷づくりと地域自治の取組みについて
- ② 観光政策について

2. 中村 清隆 P14

- ① 福津市スポーツ施策について
- ② 福津市立大和保育所について

3. 碓野 九州男 P14

- ① 福津市正規職員給与の源泉所得税納付漏れと今後の対策について

4. 永島 誠也 P15

- ① 本市における食と農と福祉連携でのまちづくりの考えを伺う
- ② 今後の世界遺産来訪者の対応について考えを伺う
- ③ 福津市正規職員給与の源泉所得税納付漏れについての考えを伺う

5. 豆田 優子 P15

- ① 市民との共働のまちづくりについて
- ② みんなですすめるまちづくりのために
- ③ 高齢者の移動手段について

6. 米山 信 P16

- ① 久末ダムの維持保全について
- ② 企業主導型保育事業について

7. 大久保 三喜男 P16

- ① 産業廃棄物処理施設・関連施設等の紛争予防に関する条例の制定を
- ② 国民健康保険制度の広域化により加入者の負担増にならないように求める
- ③ JR沿い市道の畑作は問題では

8. 永島 直行 P17

- ① 学童保育について
- ② 郷づくり拠点整備について
- ③ 新原・奴山古墳群の今後の整備計画について



榎本 博

自治会の脱会者が増加傾向。対策は

自治会は任意団体であり積極的に関われない

問 ある自治会の脱会問題で市の対応に問題があったと聞くが。

答 問題にならないように自治会長さんへ意見を申し上げている。また十分話し合い、解決して欲しいとの立場で対応しているが指導的に立ち入ることはできない。

問 相談に対して回答が一転三転、市が何をすべきか、自覚が無かったのではないか。

答 不便をかけないよう部署内だけでなく市長・副市長とも十分協議し、回答をしている。

▼観光政策について



市の観光戦略拠点「なごみ」

問 観光ボランティアの育成や体制整備が重要と考えるが。

答 観光政策として重要と認識しており今後も支援していきたい。

問 観光の拠点「なごみ」の指定管理をやめるとある。市長の考えは。

答 観光施設として変えることなく、世界遺産をはじめ津屋崎千軒の活性化を中心に福津市の観光戦略の拠点として考えている。また指定管理者制度を大前提として運営していただくものと考えている。



中村 清隆

福津市スポーツ 施策について

人口増に伴い施設の
新設等の必要性はあるが

問 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地の誘致を。

答 意義は大変大きく、アーチェリー、セーリング、ウエイトリフティング、トライアスロンが本市にふさわしいと思い、前向きに検討。

問 軟式ボールの規格変更に伴い、なまずの郷の野球場の防球ネットの安全性は大丈夫なのか。

答 平成30年度、安全対策を行うための詳細設計を計上している。

問 市民水泳大会の開催も危がまれる事態になってきたが、プールは。



硬式野球もできるような立派な野球場(両翼100m)

答 プールを兼ね備えたフィットネスクラブ等、必要としていることの発信なり、しっかりと調査し、企業誘致を考えなければならぬと、本当にそう思う。

▼福津市立大和保育所について

問 基幹保育所の位置づけ・役割は。

答 保育のサービスや、子育て支援の中核的な役割を担っている。平成30年度、新たに福祉サービス第三者評価を実施、審査を受け、良質かつ適切なサービスを提供し、市全体の保育サービスの質の向上に結び付けたい。また市が雇いあげた看護師による医療的ケア児を受け入れ、保育所の体制を整える。



硯野 九州男

市長の緊張なさが 所得税納付漏れに

組織としてチェック
体制が出来てなかった

問 福津市の正規職員給与の源泉所得税納付漏れ約3000万円。新聞で報道されたがどのように対応したのか。さらには、日頃の職員教育やチェック・点検できる業務マニュアルが準備されていなかったのでは。また、職員提案制度の機能を活かし活性化すべきだが。

答 問題発覚後、未納分の納付は職員の寄付でおこなった。チェック体制が出来てなかったので再発防止を検討し業務マニュアルを作成する。職員の教育は、人材育成基本方針にのっとり市民の満足度に沿った階層別研修・新任係長・課長研修などカリキュラムに沿って



庁舎1階のサービス状況

実施していく。職員提案制度は、今後は活性化に向けて制度の周知徹底し積極的に働きかけていく。

問 国の指導では一人の職員が生活保護所帯80所帯以下を受け持つとされているが、専門性の高いケースワーカーの適正配置や育成は。現状の職員の定数管理は住民サービス低下になっている。検討すべきだが。

答 全国ケースワーカー研修も受けているが今後は合同研修も行う。また、人口増や国からの業務量も権限移譲で仕事も増大している。したがって、職員定数管理は、市民200人に1名の職員数を基本に職員定数管理を行っていきたい。



永島 誠也

食と農と福祉連携で 地域の活性化を

農福を市政運営へ 取り入れを検討

問 農家の人手不足・障がい者福祉施設の仕事の確保を本市はどう考えているか。

答 今国もそうだが、福津市も共生社会の実現というところで、障がい者も高齢者も誰もが地域で生活できる社会を目指している。

問 本市の農業部門と福祉部門でチームを組む考えはないか。

答 就労の場として農業を考える取組みを今後やっていきたいと考えている。農業部門と福祉部門の職員の連携が出来るように進めていきたいとは考えている。



特例子会社で働く社員

問 50人以上の企業は障がい者を雇用しなければいけないと思うが。

答 事業主は、労働者の2%以上の障がい者を雇用する義務がある。労働者を親会社に雇用されている

とみなして雇用率を算定できる特例子会社を造り自ら農業をするのではなく、農業に付帯する軽作業を複数の農家から請け負うことで、終年で障がい者の仕事確保をする事業をしている処もある。

▼今後の世界遺産来訪者について

問 次年度の来訪者の対応は。

答 いざば会の方をお願いする予定。

子ども条例制定の 検討を

総合計画策定の段階で 議論・判断したい



豆田 優子

問 ふくつ未来会議に、中学生の参加もあり新鮮な意見があったと聞く。計画段階からの子どもの参加をどう確保するのか。

答 子ども達も福津の未来にかかわる「チーム福津」の一員として考えている。子ども達の参画の必要性が高いと思われる物については機会の確保に努めたい。また、検証にも参画していただきたい。

問 未来会議に参加できたのは、限られた子ども達だった。子どもの参加を促すためにも子ども条例が必要ではないか。総合計画に盛り込むべきではないか。

答 総合計画にうたいこむのか、こまないのかは、担当部局と協議し、分野別会議などで議論・判断したいと思う。

▼高齢者の交通費補助を

問 運転免許証返納後の移動手段についてはいろいろ提案されている。しかし、そもそも免許証がない高齢者も沢山いる。外出を促進することで、閉じこもり防止と健康維持にもつながる。高齢者の交通費補助をしている自治体もあるが、福津市でも考えられないか。

答 市内交通網の整備、地域支援合の推進によって支えて行こうと思っている。助成は大変難しい。

緊急時に連絡してほしいところ			
・親族・知人など	お名前	電話	
・かかりつけの病院	病院名	電話	
帯広市高齢者バス無料乗車証利用上の注意			
1 この乗車証は、ご本人のみ利用できます。			
2 氏名の変更、乗車証の紛失、破損されたときは、市に届け出てください。			
3 乗車証を不正に使用したときは、この乗車証を利用できません。			
4 この乗車証は、乗降地がいずれも帯広市内の停留所である十勝バス及び北海道拓殖バスの運行路線などで利用できます。なお、都市間バス・空港連絡バス・イベントバスには利用できません。			
5 次に該当した時は、この乗車証を返還してください。			
(1) 市外への転出など、帯広市民でなくなったとき。			
(2) バスを利用しなくなったとき。			
6 乗車証は、事情により失効する場合があります。			
お問い合わせ先		帯広市 保健福祉部高齢者福祉課	
		電話：(0155)65-4145	

緊急時連絡の記載がある
帯広市の乗車証裏面



米山 信

久末ダムは用途 廃止で良いのか

本市は用途廃止には
合意していないと認識

問 本市の第2次マスタープラン(案)には、久末ダムは上水道の水源として維持・保全するとあるが、宗像地区事務組合との関係はどうなっているのか。

答 事務組合では、平成22年の水道事業統合時から久末ダムの用途廃止は決定しているとの認識であるが、本市としては、合意したものでなく、決定したものでないと思っている。

問 久末ダムの西郷川からの取水権はどうなっているのか。

答 平成31年3月迄の期限付で取水



久末ダムの存続は

権の延長が認められている。

問 平成22年統合時に作成された水道ビジョン2020では、「老朽化の著しい東部浄水場の廃止を視野に、久末ダムは予備水源としての活用を前提にして検討します」とある。久末ダムを廃止するという事跡はあるのか。

答 当時、久末ダムを廃止するという書類等は残っていないと思う。

問 事務組合で、この問題に市長がリーダーシップをとって対処すべきと思うが、市長の見解は。

答 久末ダムについて本市の見解をまとめ、覚悟して対処したい。



大久保 三喜男

産廃、関連施設へ 厳しい条例制定を

県条例、特定用途制限
と連携し対処

問 本市の最大の財産は、自然環境と豊かな景観であり、最大の資源である。住みよさランキングで九州一という評価を得ている。

しかし、古賀・宗像に比べ産廃施設・関連施設が集中している。これらの産廃業者に対し厳しく対応する条例の制定を求める。

五反田地区への産廃関連施設拡張は世界遺産関連であり、市が代替え地を探す必要がある。

答 産廃条例は、県の産廃条例に基づいて対処する。代替え地については、産廃業者としっかり話し合いで解決するようにしたい。

▼「国保」値上げしない



人家近くの資材置き場の火災

問 今年4月より「国民健康保険」制度が「県」に統一され、値上げが提案された。所得100万円(4人世帯)の方は年間8700円位になるが、値上げ額は。国保は生活が大変なので支援が必要だ。

答 所得300万円(4人世帯)の方は年間2万5300円値上げになるが、健康指導を強め医療費の縮減と保険税負担軽減に努めた。

▼光陽台JR線側市道の畑は危険

問 線路側の畑作は止めさせるべきでは。

答 地元自治会とも協議する。



永島 直行

郷づくり拠点と 学童保育所の建設は

平成30年度設計委託

平成31年度建設工事予定

問 過去何回も質問してきた。前市長の時に、現在の勝浦公民館は5年以内に何らかの具体的対応を要するという現況調査の結果であった。5年以上が経過したように思われる。整備予定時期は。

答 平成28年度から具体的な検討を始め、平成30年度当初予算に設計委託料を計上した。勝浦地域の郷づくり拠点建設の際に勝浦小学校の音楽室を使用している学童保育所を併設して整備する。建設工事は平成31年度で、完成後に勝浦公民館を解体する。

▼学童保育について



郷づくり拠点と学童保育所建設予定地

問 昨年12月議会で、福津市学童保育所条例の改正案が可決された。市内7小学校の内、6校が条例に明記されているが勝浦小学校だけが明記されていない。なぜなのか。また条例には定員がうたがってあるが児童が増加する可能性がある。対応はどうするのか。また学童保育所を早く建設していただきたいが。

答 学童保育所条例においてはその名称、位置、定員が定められている。福津市勝浦小学校区学童保育所運営費補助金交付要綱を別に定め、実施場所は小学校の施設を明記している。今後の児童数増加に伴う定員確保は、子ども・子育て支援事業計画に基づき進めていく。

福岡県中部十市議会議長会 議員研修会

今回福津市議会が当番で、福津市複合文化センターカメラリアホールが会場となり、平成30年1月17日午後2時より本市議会副議長の挨拶で開会した。

今回の研修講演は、海の道むなかた館館長である西谷 正氏の「世界文化遺産『新原・奴山古墳群』と沖ノ島について」の基調講演と質疑応答が行われた。

講演の休憩時間の間に水高マゴロ・あんずの里の物品の販売を行った。販売は好調で福津の物品イメージアップに繋がった。



都市計画道路松原上西郷線 及び都市計画道路福岡駅前 原線の開通式

平成30年3月27日の午前10時より式典が開始され、テープカット後、通り初めが行われた。国道495号（国道3号）への開通は平成30年3月28日午後3時から、また都市計画道路福岡駅前松原線の全面開通は来年度になる予定である。松原上西郷線の開通により、旭橋周辺の交通緩和が期待できる。主要幹線軸としての役割をもち広域的な利便性が高まる。

